

IN THIS ISSUE:

Hot Issue:

ルワンダの紛争と土地所有問題をテーマにワーキングペーパーを発表

1994年の大虐殺がまだ記憶に新しいルワンダ。この紛争がもたらした難民帰還による土地所有問題をテーマに、武内進一上席研究員がワーキングペーパーを発表しました。武内上席研究員が、RPF（ルワンダ愛国戦線）へ政権移行した後の土地所有の現状、今後の展望などについて語ります。

[READ MORE](#)



ルワンダ南部州での農作業風景



Reviews

インドネシアでミクロレベルの金融危機の影響を調査

世界的金融危機が、インドネシアにおいてどのような影響をもたらしているかをミクロレベルで分析する研究が進んでいます。

[READ MORE](#)



Reviews

「命のパスポート」—母子手帳のインパクト分析

JICAが行う「母子健康保健サービス向上のためのプロジェクト」についてインパクト分析を行う上山美香研究員に、インドネシアとパレスチナでの母子手帳普及の効果について聞きました。

[READ MORE](#)



Reviews

国境を越えた高等教育の研究：労働者の能力向上と地域統合の促進

黒田一雄客員研究員と結城貴子研究員が取り組む、ASEAN+5地域における国境を越えた高等教育（CBHE）プログラムが労働市場に及ぼす影響について、研究の狙いなどを聞きました。

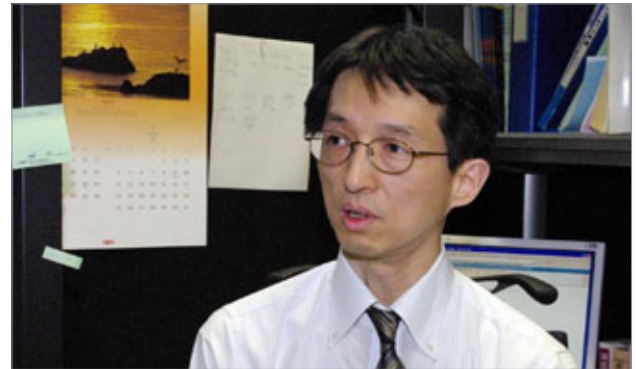
[READ MORE](#)

ルワンダの紛争と土地所有問題をテーマにワーキングペーパーを発表

JICA研究所の武内進一上席研究員が、「ルワンダの紛争と土地所有」をテーマにワーキングペーパーを発表しました。紛争後の難民の帰還問題に焦点を当てて研究を進める武内上席研究員に、その背景やルワンダの現状、今後の展望などについて話を聞きました。以下は、武内上席研究員によるコメントの要約です。

1980年代半ばまで、国際社会は難民に畑を付与するなどして流出先に定住させようとする取り組みを行いました。しかし、流出先の国で難民が政治的に利用されるなど問題が多かったため、その後は本国に帰還させる政策が主流となり、これに伴って、難民帰還後の土地所有問題がクローズアップされるようになりました。ルワンダのケースでは、62年のフツ主導による独立の前後から国外へ流出していたツチ難民たちが、94年にRPF(ルワンダ愛国戦線)が政権を獲得した際、大量に帰還しました。

RPF政権は、ツチ帰還民と元の土地所有者であるフツ住民との間で土地を折半させるという急進的な政策を実施しました。表面上、それによって深刻なあつれきが生じることはありませんでした。ただ、少数派であるツチ中心の政権下で、多数派のフツ住民を中心に、土地所有に関して不満を抱く人たちも存在しています。つまり、政権が不安定化した場合に土地所有問題が一気に表面化する恐れもあるわけです。こうした観点から、土地所有権の安定性が政権自身の安定性に強く依存する今の状況が続くことは危険だと思っています。



ルワンダの土地所有問題について語る
武内進一上席研究員

土地所有権を安定化させていくために、国民から見て国家が正統だと長期的、継続的に認められることが大切です。そのために国家の正統性を高める施策が必要だということです。

今回発表したワーキングペーパーには、「負の歴史を繰り返さないための政治が必要」というメッセージが込められています。私は共同執筆者のルワンダ人研究者ジャン・マララ氏(ルワンダ科学技術研究所研究員)らとともに、土地所有問題に限らず、地域の人々の生活や社会の変化に着目しつつ、今後も研究を続けていきたいと思っています。

なお、武内上席研究員は、本研究と関連する近著「現代アフリカの紛争と国家—ポストコロニアル家産制国家とルワンダ・ジェノサイド」(明石書店)が評価され、11月6日に「第31回サントリー学芸賞(「政治・経済部門」)」(主催=財団法人サントリー文化財団)を受賞しました。

インドネシアでミクロレベルの金融危機の影響を調査

多くの人々にとって、昨年の世界金融危機は驚きの出来事でした。「危機の全容を把握できなかった当初、国際社会は送金額の推移や季節労働者の移動などが、どのように変化しているかの指標を探し求めている」とJICA研究所の武藤めぐみ研究員は振り返ります。武藤研究員による「インドネシア農村部における成長と貧困削減の実証研究：空間、インフラ、人的資源の役割と金融危機のインパクト」と題するプロジェクトは、このような、特にアジアにおける家計への危機の影響を調査する必要があるという問題意識に応じて開始されました。

武藤研究員は、9月28日、29日にハノイで行われた「アジア太平洋地域における世界的景気低迷の貧困及び持続可能な開発への影響」と題するASEAN+3会合に出席し、二つの分科会で予備調査結果の発表を行いました。ASEAN・アジア開発銀行・ベトナム政府・中国政府が主催、JICAも共催したこの会合は、金融危機のミクロレベルの影響に焦点を当てたものでした。

武藤研究員は「学歴と就業経験が季節労働者の雇用機会に与える影響」と題した最初の発表で、金融危機下、季節労働者が仕事を継続するか仕事を失って農村部に帰るかどうか、あるいは新たな労働者がそもそも移住を伴う季節労働をすることを決意するかどうかの判断には、教育水準や就業経験、雇用形態、年齢、そして居住地の全てが影響することを示しました。

また、「金融危機下のインドネシアの都市部と農村部の送金メカニズム」と題した二つ目の発表で

は、都市部で働く季節労働者から地方の親族への送金を含む、農村世帯収入の構成の変化を分析しました。世帯収入の総額は増えているケースと減っているケースの両方があることや、収入増がある場合は多くの場合、補完的な自営によるものが主な要因であったことが分かりました。農業に依存している人々の収入は、生産した農産物の種類によって増減がさまざまであることも明らかになっています。



世界的金融危機による家計への影響に焦点を当てる
武藤めぐみ研究員

この研究はまだ初期段階であるため、武藤研究員は再びインドネシアの現場に行き、季節労働者に関する産業別の詳細な調査を行う予定です。その調査によって、さまざまな社会経済階層における金融危機の影響が明らかになることが期待されます。

「命のパスポート」—母子手帳のインパクト分析



母子健康手帳普及の効果を語る上山美香研究員

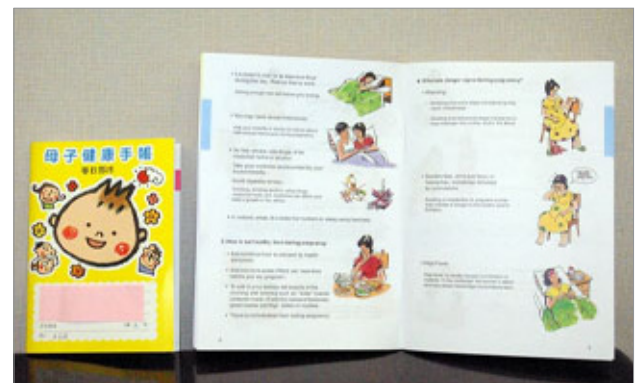
インドネシアとパレスチナにおける「母子健康手帳」(以下「母子手帳」)の普及を通じた母子健康保健サービス向上のためのプロジェクトについてインパクト分析を行う、JICA研究所の上山美香研究員に話を聞きました。

戦後、日本の母子保健の改善に寄与してきた母子手帳の開発途上国への普及は、ミレニアム開発目標(MDGs)にある「幼児死亡率の削減」や「妊産婦の健康の改善」への貢献手段として、世界的に注目を集めています。しかし、その有効性の実証は厳密に計測されていませんでした。この研究は、その効果を学術的な視点で実証することが重要であるとの問題意識から始まりました。

1998年から母子手帳が導入されたインドネシアでは、年間約500万人を数える妊婦のうち約400万人に普及(2008年度)しており、現在では公文書として利用されています。母子手帳導入前後の比較を行うと、導入前すでに存在した「妊娠期の記

録」「小児期の記録」のどちらか一方のみを所持していたケースに比べ、その両方の機能を有する母子手帳を所持するケースでは、母親の知識・行動が改善されることが分かりました。

また、妊産婦・乳幼児の死亡率が非常に高いパレスチナでは、母子手帳が「命のパスポート」とも呼ばれ、重要な国家プログラムとなっています。データからは、母子手帳を提示することで母親と保健医療従事者とのコミュニケーションが図られ、丁寧な診察が行われるなどの効果が確認されました。



日本のもの(左)と比べ、サイズが大きく、絵を多用して分かりやすく作られたインドネシアの母子健康手帳(右)

上山研究員は、「母親の意識の変化が医療サービスを向上させる」と分析します。そして、「『母子手帳を介して母親と父親の会話が増える』というデータもあり、家庭内の男女の役割や価値観を変えらるという副次的な効果も期待できる。そういう意味では、母子保健の枠を超え、社会を変えるツールにもなり得る」と話しています。

国境を越えた高等教育の研究： 労働者の能力向上と地域統合の促進

アジアの労働市場に対して域内の高等教育プログラムはどのような役割を果たしているのか—そのような問題意識から、JICA研究所の黒田一雄客員研究員と結城貴子研究員は、域内で発展しつつある「国境を越えた高等教育プログラム」(Cross-Border Higher Education<CBHE>program)の研究を進めています。研究の狙いは、アジア地域の高等教育制度の発展のためのCBHEプログラムの効果を明らかにすることにあり、具体的な政策提言の抽出も目指しています。



プロジェクトの進捗状況を説明する黒田一雄客員研究員(右)と結城貴子研究員

初めに、ASEAN+5カ国(日・中・韓、オーストラリア、ニュージーランド)でどのようなCBHEプログラムが行われているかの状況把握のための調査が進められています。域内のCBHEプログラムを「従来型」「新型」という2つの類型に区分しつつ、300の大学を対象に調査を実施しています。「従来型」とは通常の海外留学プログラムのように学生が自ら移動するもの、「新型」とは例えば遠距離教育の

ように、学生が域内のさまざまな教育機関やプログラムに対して、国内にいながらにしてアクセスできるようにするものをいいます。近年、このような「新型」プログラムが域内で主流化しつつある状況を踏まえ、本研究では、これらの異なる教育プログラムが、学生の卒業後の労働市場における進路に関してどのような違いをもたらしているかに関心を寄せています。

そのような比較分析に好適な素材を提供している国としてマレーシアが選ばれました。同国では、「従来型」プログラムと並んで、近年では「新型」プログラムも積極的に進められるようになってきているからです。本研究では、卒業生の就職状況、昇進の早さおよび海外への流出の度合いといった点において、新旧2つのタイプのプログラムの間にどのような違いが出ているかに着目し、過去10年にわたる卒業生の足取りをトレースして詳細な調査とインタビューを進める予定です。このような個人レベルの実証データは世界的にも極めて稀少であり、研究の付加価値を高めるためにも必要なものと捉えています。

調査とデータの分析を完了するにはあと半年ほど期間を要しますが、それまでの間、マレーシアおよび日本で入手できた最新データを活用してのバックグラウンドペーパーの作成が進められています。その成果はマレーシア政府の次期5カ年計画の作成において、参照されることも期待されています。また本研究では、日本やアジアの政策立案者に向けた、ポリシーブリーフ(政策提言書)を作成することも予定しています。